

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
1	議会委員会室会議設備更新事業	①議会委員会室のマイクを2人で共用しており、マイクを受渡しによる人との接触が減らないことから、新型コロナウイルス感染症対策として、1人1台の設置となるよう、会議設備の更新を行うことで、人と人との接触を少なくし、感染リスクの軽減を図る。 ②議会委員会室会議設備更新費 ③市役所	3,465,000	3,465,000	R4.4.19	R4.7.13	議会委員会室に会議ユニット（ロングマイク）26台及び設備の更新に必要な機器を導入する。	議会委員会室会議設備更新（会議ユニット（ロングマイク）26台等）	議会委員会室のマイクを2人で共用しており、マイクを受渡しによる人との接触が減らないことから、新型コロナウイルス感染症対策として、1人1台の設置となるよう、会議設備の更新を行うことで、人と人との接触を少なくし、感染リスクの軽減が図られた。	
2	災害避難所感染防止対策事業	①災害時の避難所における3密対策等、感染防止対策のための備品を整備し、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②ラップポントイレ（専用バッテリー含む）、対流型石油ストーブの購入 ③市役所	2,387,000	2,387,000	R4.4.21	R4.7.29	避難所に必要数量の備品を9月末までに購入する。	ラップポントイレ8台、対流型石油ストーブ31台の購入（9月末までに実施）	災害時の避難所における3密対策等、感染防止対策のための備品を整備したことで、感染対策が強化された。	
3	抗原定量検査費用助成金	①新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を予防するため、医療、福祉及び介護施設を運営する事業者が行う新型コロナウイルス感染症に係る抗原定量検査費用の一部を助成する。 ②医療、福祉及び介護施設等の事業者が従事者並びに入院及び入所者（予定者含む）に対して行う抗原定量検査に要した費用への助成 ③医療、福祉及び介護施設								※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の未充当事業
4	総合福祉センター西棟冷房設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、機能回復訓練室に換気機能付き冷房設備を整備し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②機能回復訓練室の冷房設備整備費 ③総合福祉センター	1,309,000	1,309,000	R4.4.1	R4.7.29	総合福祉センター西棟の機能回復訓練室にエアコン1台を設置する。	機能回復訓練室の冷房設備整備（エアコン1台）	新型コロナウイルス感染症予防対策として、機能回復訓練室に換気機能付き冷房設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症及び熱中症が予防された。	
5	総合福祉センター西棟手洗所自動水栓設置事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、施設利用者が利用する、総合福祉センター西棟各階トイレ等の手洗所に自動水栓を設置し、衛生面・利便性を向上させ感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子・多目的トイレ、ヘルパーステーション自動水栓設置費 ③総合福祉センター	1,353,000	1,353,000	R4.4.25	R4.6.17	総合福祉センター西棟の男子トイレ（3箇所）、女子トイレ（3箇所）、多目的トイレ（1箇所）、ヘルパーステーション（1箇所）、手洗場（4箇所）に自動水栓を12台設置する。	総合福祉センター男子・女子・多目的トイレに自動水栓設置（合計11箇所）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、施設利用者が利用する、総合福祉センター西棟各階トイレ等の手洗所に自動水栓を設置することで、衛生面・利便性を向上させ感染リスクの軽減が図られた。	
6	観光物産センター手洗所自動水栓等設置事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の観光客が利用する、観光物産センター各階トイレの手洗所に自動水栓等を設置し、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子トイレ自動水栓等設置費 ③観光物産センター	704,000	704,000	R4.7.6	R4.9.1	観光物産センターの男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（4箇所）に自動水栓、排水金具及び水石鹸入れを各6台設置する。	観光物産センター男子・女子トイレ自動水栓等設置（合計6箇所）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の観光客が利用する、観光物産センター各階トイレの手洗所に自動水栓等を設置することで、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減が図られた。	

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
7	公園手洗所自動水栓設置事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の市民等が利用する、公園トイレの手洗所に自動水栓を設置し、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子・多目的トイレ自動水栓設置費 ③旭ヶ丘公園、上芦別公園	1,100,000	1,100,000	R4.5.13	R4.7.15	i 旭ヶ丘公園の男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（2箇所）、多目的トイレ1箇所自動水栓を5台設置する。 ii 上芦別公園の男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（2箇所）、多目的トイレ1箇所自動水栓を5台設置する。	自動水栓設置（旭ヶ丘公園（合計5箇所）、上芦別公園（合計5箇所））	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の市民等が利用する、公園トイレの手洗所に自動水栓を設置することで、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減が図られた。	
8	芦別小学校換気対策事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、昨年、市内小学校等における換気・熱中症対策のため、新たに網戸を設置したところであるが、芦別小学校の網戸未設置個所の換気が不十分なため網戸を設置し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②芦別小学校網戸設置費 ③芦別小学校								※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の未充当事業
9	図書館空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、図書館の既存の共用スペースを個別のスペースに仕切り、利用者の安全・安心な空間を確保することで、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②図書館空間安全・安心整備費 ③図書館	196,768	196,768	R4.4.15	R4.6.14	図書館に必要な数量の備品の購入及び修繕を6月末までに実施する。	図書館空間安全・安心整備（パーテーション、コンセント設置、LEDスタンド6台）（6月末までに実施）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、図書館の既存の共用スペースを個別のスペースに仕切り、利用者の安全・安心な空間整備することで、接触機会の軽減が図られた。	
10	市総合庁舎セミセルフレジ導入事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、市総合庁舎出納窓口セミセルフレジを導入し、各種税金等の納入者からの金銭の受け渡し時の接触を無くすことで、感染リスクの軽減を図る。 ②出納窓口設置するセミセルフレジの導入費・保守料 ③市役所	1,238,820	1,238,820	R4.11.1	R5.3.30	市総合庁舎の出納窓口セミセルフレジを1台導入する。	出納窓口設置するセミセルフレジの導入（1台）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、市総合庁舎出納窓口セミセルフレジを導入することで、各種税金等の納入者からの金銭の受け渡し時の接触を無くし、感染リスクの軽減が図られた。	
11	関係人口創出事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、交流人口の低迷によって影響を受けている市内経済を回復させるため、北海道内に広く本市の魅力を開発広告等により発信するほか、アンケート調査等を実施し、関係人口の創出・拡大を図るとともに、得た情報を基に移住・定住、観光振興、ふるさと納税等の推進に活用する。 ②関係人口づくり業務委託料、メルマガ斉配信専用ツール使用料 ③芦別市	3,185,903	3,185,903	R4.6.20	R5.3.30	アンケート回答者（関係人口候補者）6,000名の情報収集。	アンケート調査（懸賞キャンペーン）回答者9,914名及びメルマガの配信3回（アンケート調査回答者他）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、交流人口の低迷によって影響を受けている市内経済を回復させるため、北海道内に広く本市の魅力を開発広告等により発信するほか、アンケート調査等を実施し、関係人口の創出・拡大を図るとともに、得た情報を基に移住・定住、観光振興、ふるさと納税等の推進に活用する名簿を取得することができた。	
12	ワーケーションモニターツアー実施事業	①新型コロナウイルス感染症によりテレワークが普及したことで、ワーケーションに関心を持つ企業等をターゲットにモニターツアーを実施し、自然、食、温泉等の地域資源を活用した受入体制の検証をもとに、今後の受入環境の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化に対応する。 ②ワーケーションモニターツアー実施業務委託料 ③芦別市	4,785,296	4,785,296	R4.5.6	R5.2.28	本市関係企業実証分・市外企業実証分のワーケーションモニターツアーそれぞれ10名の参加。	ワーケーションモニターツアー実施業務委託（本市関係企業実証分10名、市外企業実証分16名）	新型コロナウイルス感染症によりワーケーションに対する関心が高まっていることから、関東圏等の企業等をターゲットにモニターツアーを実施し、自然、食、温泉等の地域資源を活用したプログラムの検証をもとに、今後の受入環境の向上を図ることで、社会変化に対応し、交流人口や関係人口の拡大を図る。	

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
13	観光宣伝冊子制作等 事業	①新型コロナウイルス感染症に伴い落ち込んでいる、観光需要や観光客数の回復及び新たな観光資源の掘り起こしのため、本市の観光宣伝冊子を制作し、道内道の駅を中心に全国観光スポット等へ配架することで、アフターコロナに向けた観光PRの推進を図る。 ②観光宣伝冊子制作等業務委託料 ③芦別市	2,315,720	2,315,720	R4.6.8	R5.2.28	全道道の駅、全国観光スポット等へ配架する観光宣伝冊子20,000部を作成する。	観光宣伝冊子制作等業務委託（観光宣伝冊子20,000部製作）	新型コロナウイルス感染症に伴い落ち込んでいる、観光需要や観光客数の回復及び新たな観光資源の掘り起こしのため、本市の観光宣伝冊子を製作し、道内道の駅を中心に全国観光スポット等へ配架することで、アフターコロナに向けた観光PRの推進が図られた。	
14	火災出動に係る感染 防止対策事業	①消防隊員が火災時に使用する個人防護装備品を整備することにより、職員の使い回しの頻度を低減させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②消防隊員の感染防止対策に必要な備品購入費 ③消防署	767,800	767,800	R4.5.12	R4.9.16	火災出動時の個人防護装備品である空気呼吸器用面体を10台購入する。	消防施設における空気呼吸器購入（10台分）	消防施設における感染防止対策として必要な環境整備することにより、消防隊員に対する感染防止対策が強化された。	
15	保健福祉施設すばる 冷房設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、特殊脱衣室・職員休憩室に換気機能付き冷房設備を整備し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②特殊脱衣室・職員休憩室の冷房設備整備費 ③保健福祉施設すばる	1,980,000	1,980,000	R4.4.8	R4.7.29	保健福祉施設すばるの特殊脱衣室及び職員休憩室にエアコンを各1台導入する。	特殊脱衣室・職員休憩室の冷房設備整備（2台）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、特殊脱衣室・職員休憩室に換気機能付き冷房設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症及び熱中症が予防された。	
16	企業誘致推進支援業 務	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、オンライン環境を活用した非対面での企業面談及びSNS広告掲載による企業誘致PR等の企業誘致活動を業務委託し、人の流れや接触を抑制することで、新型コロナウイルス感染症による社会変化に対応した、企業誘致活動を実施する。 ②企業誘致推進支援業務委託料 ③芦別市	3,300,000	3,300,000	R4.6.27	R5.3.30	企業誘致活動として、オンライン面談10社実施。	企業誘致推進支援業務委託（オンライン面談・道外企業15社実施）	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、オンライン環境を活用した非対面での企業面談及びSNS広告掲載による企業誘致PR等の企業誘致活動を業務委託し、人の流れや接触を抑制することで、新型コロナウイルス感染症による社会変化に対応した、企業誘致活動を実施することができた。	
17	公共施設等感染防止 対策事業	①公共施設等における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、必要な物品を整備 ② i 市庁舎、ii 災害避難所、iii 福祉施設、iv 児童施設、v 小中学校、vi 議会、vii 投票所、viii 消防署の必需物品購入費 ③市役所	5,973,881	5,364,881	R4.4.1	R5.3.31	公共施設等に必要数量の消耗品を令和5年3月末までに購入する。	消耗品の購入費用（消毒液、マスク等）（令和5年3月末までに実施）	公共施設等における感染防止対策として必要な物品を整備することで、公共施設等における感染防止対策が強化された。	
18	医療・福祉・介護・ 児童施設事業者支援 事業	①新型コロナウイルスの感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給 ②医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者（職員数100人以上）■医療・介護福祉事業者100万円、職員数50人～99人以下■医療・障がい・介護福祉事業者50万円、職員数10人～49人以下■医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円、薬局事業者20万円、職員数10人未満■歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円、薬局・障がい・児童事業者10万円 ③市内医療・福祉・介護・児童関連事業所	10,300,000	10,300,000	R4.4.1	R4.5.31	支援対象となっている100%の事業者へ支援を実施する。	医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者 ・職員数100人以上■医療・介護福祉事業者100万円（2事業所）・職員数50人～99人以下■介護福祉事業者50万円（1事業所）・職員数10人～49人以下■医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円（10事業所）、薬局事業者20万円（1事業所）・職員数10人未満■医療事業者30万円（1事業所） 歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円（16事業所）、薬局・障がい・児童事業者10万円（11事業所）（支援対象の事業者へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して、事業種類及び職員数により支援金を支給し、感染対策や事業運営に対して支援したことで、事業が継続された。	
19	公衆浴場経営者支援 金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、公衆浴場の営業を継続している経営者に対し支援金を支給 ②市内公衆浴場の感染防止対策に対する支援金 ③公衆浴場	900,000	900,000	R4.4.1	R4.5.31	支援対象となっている100%の公衆浴場へ支援を実施する。	市内公衆浴場の感染防止対策に対する支援金30万円（3浴場）（支援対象の公衆浴場へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症が拡大及び長期化する中において、公衆浴場の営業を引き続き継続しなければならない経営者を支援したことで、事業が継続された。	

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
20	経営復活支援金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の低迷が長引いていることにより、厳しい経営を余儀なくされている事業者に対する支援。 ②経営復活支援金（i + ii + iii） i 売上減少対応支援金（5か月分）：R3.11～R4.3対前年又は前々年又は前々々年同月比の売上減少率が10%以上30%未満 法人40万円、個人20万円 ii 特定飲食店及び関連事業者支援金：北海道の営業時間短縮要請の対象とならない特定の飲食店・酒小売店・貸おしぼり業・食用水小売業 法人・個人一律20万円、第3者認証取得事業者 法人・個人一律5万円 iii 観光関連事業者支援金：貸切バス・タクシー事業者 バス大型1台につき5万円、バス中型・小型1台につき3万円、タクシー1台につき1万円、旅館業法に基づくホテル・旅館業を営む事業者 1～10部屋20万円、11～50部屋30万円、51部屋以上50万円 ③芦別市	18,735,870	18,735,870	R4.4.4	R5.3.31	支援金給付要件を満たし、支援金の申請をする100%の事業者へ支援を実施する。	経営復活支援金 ・売上減少対応支援金（5か月分）：R3.11～R4.3対前年、前々年又は前々々年同月比の売上減少率が10%以上30%未満 法人40万円（17法人）、個人20万円（16個人）・特定飲食店及び関連事業者支援金：北海道の営業時間短縮要請の対象とならない特定の飲食店・酒小売店・貸おしぼり業・食用水小売業 法人・個人一律20万円（22法人・個人）、第3者認証取得事業者 法人・個人一律5万円（57法人・個人）・観光関連事業者支援金：貸切バス・タクシー事業者 バス大型1台につき5万円（3台）、バス中型・小型1台につき3万円（1台）、タクシー1台につき1万円（21台）、旅館業法に基づくホテル・旅館業を営む事業者 1～10部屋20万円（1件）、11～50部屋30万円（1件）、51部屋以上50万円（1件）（支援金給付要件を満たす事業者へ100%実施）	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の低迷が長引いていることにより、厳しい経営を余儀なくされている事業者に対し支援することで、事業が継続された。	
21	あしべつ飲食・タクシー割引券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、イベントの中止や市民の外出自粛等で特に大きな影響を受けている、飲食業やバス・タクシー事業者等で利用可能な割引券を発行することにより、売上げの回復と市内の消費喚起を図る。 ②市民1世帯につき3,000円分（500円×6枚）の割引券を配布 ③5月1日現在で住民基本台帳に登録されている市民	14,189,000	14,189,000	R4.4.5	R4.10.6	割引券の回遊率60%の利用。	市民1世帯につき3,000円分（500円×6枚）の割引券を配布（6,159世帯）（割引券の回遊率75%、27,706枚利用／36,954枚発行）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、イベントの中止や市民の外出自粛等で特に大きな影響を受けている、飲食業やバス・タクシー事業者等で利用可能な割引券を発行することにより、売上げの回復と市内の消費喚起が図られた。	
22	水道料金減免による緊急経営支援に伴う負担金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営を余儀なくされている市内事業者等への緊急経営支援として水道事業会計が事業者等に対して水道料金の業務用1種、2種及び3種の水道料金を減免することに対する同会計への負担金 ②水道事業会計に繰り出し、i 業務用1種及び2種の基本料金の半額免除、ii 業務用3種の基本料金の全額免除に係る費用を交付対象経費とする ③市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	9,847,373	9,847,373	R4.4.1	R5.3.14	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の水道料金減免を実施。	水道事業会計に繰り出し、i 業務用1種（延28件）及び2種（延24件）の基本料金の半額免除、ii 業務用3種（延1,549件）の基本料金の全額免除（減免の要件を満たす事業者等へ100%実施）	水道事業会計が市内事業者等に対し水道料金を減免したことで、事業の継続・安定に寄与した。	
23	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営を余儀なくされている市内事業者等への緊急経営支援として下水道事業特別会計が事業者等に対して下水道料金を減免することに対する同会計への繰出金 ②下水道事業特別会計に繰り出し、i 水道料金における業務用1種及び2種基本料金の半額免除、ii 水道料金における業務用3種の基本料金の全額免除に要する費用を交付対象経費とする ③市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	4,252,610	4,252,610	R4.4.1	R5.3.30	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の下水道料金減免を実施。	下水道事業特別会計に繰り出し、i 水道料金における業務用1種（延16件）及び2種（延20件）の基本料金の半額免除、ii 水道料金における業務用3種（延945件）の基本料金の全額免除（減免の要件を満たす事業者等へ100%実施）	下水道事業特別会計が市内事業者等に対し下水道料金を減免したことで、事業の継続・安定に寄与した。	

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
24	農畜産物生産者緊急 経営支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の流通の停滞及び消費の落ち込みにより、肥料、資材及び飼料が高騰し、農業経営に支障が生じている農畜産物生産者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の維持及び継続を支援する。 ②支援金給付に係る経費（i 農業 経営面積15ha以上300千円（ただし、農地所有適格法人500千円）、8ha以上～15ha未満200千円、4ha以上～8ha未満100千円、4ha未満50千円 ii 畜産農業 養鶏業500千円、酪農業200千円） ③農畜産物生産者	30,583,726	30,583,726	R4. 8. 19	R4. 12. 26	支援金給付要件を満たし、支援金の申請をする100%の事業者へ支援を実施。	支援金給付 ・農業 経営面積15ha以上300千円（35戸）（ただし、農地所有適格法人500千円（8法人））、8ha以上～15ha未満200千円（36戸）、4ha以上～8ha未満100千円（4法人・33戸）、4ha未満50千円（1法人・64戸）・畜産農業 養鶏業500千円（1法人）、酪農業200千円（2法人・5戸）（支援金給付要件を満たし、支援金の申請を行った事業者へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の流通の停滞及び消費の落ち込みにより、肥料、資材及び飼料が高騰し、農業経営に支障が生じている農畜産物生産者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の維持及び継続を支援したことで、事業が継続された。	
25	市立病院の医療提供 体制整備に対する負担金	①市立病院において、新型コロナウイルス感染症の検査体制を拡充・強化するために必要な医療機器の購入に係る病院事業会計への負担金 ②等温遺伝子増幅装置及び安全キャビネットの導入費用 ③市立病院	3,220,000	3,220,000	R4. 6. 17	R5. 3. 30	市立病院に等温遺伝子増幅装置1台、安全キャビネット1台の導入。	等温遺伝子増幅装置1台、安全キャビネット1台の導入	市立病院において検査対象を拡充するために必要な医療機器等を整備したことで、迅速な検査の実施による感染拡大リスクが軽減された。	
26	子育て世帯等生活応援 商品券発行事業 (R3 補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（i 子育て世帯の18歳未満の子25千円分 ii 低所得の子育て世帯の子25千円分 iii 住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主	86,239,337	85,735,549	R4. 6. 10	R5. 3. 10	支援の要件を満たす100%の支援対象者に商品券を交付。	商品券発行 ・子育て世帯の18歳未満の子25千円分（1,030名）・低所得の子育て世帯の子25千円分（210名）・住民税非課税世帯等の世帯主25千円分（3,242名）（支援対象者へ100%交付）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援した。	※国のR3 補正予算分に係る事業 (NO.27・28と同一事業)
27	子育て世帯等生活応援 商品券発行事業 (R4 予備費分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（i 子育て世帯の18歳未満の子25千円分 ii 低所得の子育て世帯の子25千円分 iii 住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主	14,859,016	14,859,016						※国のR4 予備費分 に係る事業 (NO.26・28と同一事業)
28	子育て世帯等生活応援 商品券発行事業 (R4 重点交付金 分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（i 子育て世帯の18歳未満の子25千円分 ii 低所得の子育て世帯の子25千円分 iii 住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主	13,650,271	13,650,271						※国のR4 重点交付 金分に係る事業 (NO.26・27と同一 事業)
29	公衆浴場経営者支援 金(2回目)	①新型コロナウイルスの感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある公衆浴場の営業を継続している経営者に対し、支援金を支給することで、公衆衛生の維持と営業の継続を支援する。 ②市内公衆浴場のエネルギー等の物価高騰に対する支援金 ③公衆浴場	900,000	900,000	R4. 10. 24	R4. 12. 31	支援対象となっている100%の公衆浴場へ支援を実施する。	市内公衆浴場のエネルギー等の物価高騰に対する支援金30万円（3浴場）（支援対象の公衆浴場へ100%実施）	新型コロナウイルスの感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある公衆浴場の営業を継続している経営者に対し、支援金を支給することで、公衆衛生の維持と営業が継続された。	

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
30	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業（2回目）	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給することで、医療・福祉サービスの維持と事業の継続を支援する。 ②医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者（職員数100人以上）■医療・介護福祉事業者100万円、職員数50人～100人未満■医療・障がい・介護福祉事業者50万円、職員数10人～50人未満■医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円、薬局事業者20万円、職員数10人未満■歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円、薬局・障がい・児童事業者10万円 ③市内医療・福祉・介護・児童関連事業所	10,400,000	10,400,000	R4.10.24	R4.12.31	支援対象となっている100%の事業者へ支援を実施する。	医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者・職員数100人以上■医療・介護福祉事業者100万円（2事業所）・職員数50人～99人以下■介護福祉事業者50万円（1事業所）・職員数10人～49人以下■医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円（10事業所）、薬局事業者20万円（1事業所）・職員数10人未満■医療事業者30万円（1事業所）歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円（16事業所）、薬局・障がい・児童事業者10万円（12事業所）（支援対象の事業者へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給することで、医療・福祉サービスの維持と事業の継続を支援したことで、事業が継続された。	
31	物価高騰対策運送事業者等経営支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営を余儀なくされている運送事業者等に支援金を支給することにより、経営の継続と安定を図る。 ②i貨物自動車運送業（普通自動車（1台）150千円、小型自動車（1台）75千円、軽自動車（1台）50千円）、ii旅客自動車運送業（大型バス（1台）100千円、中型・小型バス（1台）60千円、タクシー（1台）20千円、介護タクシー（1台）50千円）、iii自動車運転代行業（随伴用車両（1台）50千円） ③事業を営む市民及び芦別市に本店を有する事業者	18,475,000	18,475,000	R4.11.8	R5.3.31	支援金給付要件を満たし、支援金の申請をする100%の事業者へ支援を実施。	物価高騰対策運送事業者等経営支援金・貨物自動車運送業（普通自動車（1台）150千円（114台）、小型自動車（1台）75千円（3台）、軽自動車（1台）50千円（2台））・旅客自動車運送業（大型バス（1台）100千円（4台）、中型・小型バス（1台）60千円（1台）、タクシー（1台）20千円（22台）、介護タクシー（1台）50千円（2台））・自動車運転代行業（随伴用車両（1台）50千円（1台））（支援金給付要件を満たす事業者へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営を余儀なくされている運送事業者等に支援金を支給することにより、経営の継続と安定を図られた。	
32	物価高騰対策玄米受入調整施設支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、電気料金等のエネルギー価格高騰により、厳しい経営状況にある農産物受入調整施設を所有する農業協同組合に対して、支援金を交付することにより、適正な施設の運営及び維持管理等を支援する。 ②JAたきかわ芦別支店農産物受入施設（芦別バラ化施設）の共計費用 ③JAたきかわ芦別支店	6,195,000	6,195,000	R4.12.21	R4.12.27	JAたきかわ芦別支店へ共計費用の増額分について、100%の支援を実施する。	JAたきかわ芦別支店農産物受入施設（芦別バラ化施設）の共計費用の支援（増額分の100%実施）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、電気料金等のエネルギー価格高騰により、厳しい経営状況にある農産物受入調整施設を所有する農業協同組合に対して、支援金を交付することにより、適正な施設の運営及び維持管理等が図られた。	
33	学校給食費無償化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰による、子育て世帯の生活支援として、小中学生の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図る。 ②小中学生の給食費無償化に係る経費（11月～3月分） ③子育て世帯	10,902,729	10,902,729	R4.11.1	R5.3.23	市内小中学校に子どもを通わせる、100%の保護者に対し給食費（11月～3月分）を無償化する。	芦別小学校延3,742人、上芦別小学校延990人、芦別中学校延1,543人、啓成中学校延543人の給食費の無償化（市内小学校に子どもを通わせる保護者へ100%実施）	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰による、子育て世帯の生活支援として、市内小中学生の給食費を無償化したことで、保護者の負担軽減が図られた。	
34	水道料金減免による緊急経営支援に伴う負担金（2回目）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する市内事業者等への緊急経営支援として水道事業会計が事業者等に対して水道料金の業務用1種、2種及び3種の水道料金を減免することに対する同会計への負担金 ②水道事業会計に繰り出し、i業務用1種及び2種の基本料金の半額免除、ii業務用3種の基本料金の全額免除に係る費用を交付対象経費とする ③市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	9,682,301	9,682,301	R4.10.24	R5.3.14	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の水道料金減免を実施。	水道事業会計に繰り出し、i業務用1種（延28件）及び2種（延24件）の基本料金の半額免除、ii業務用3種（延1,495件）の基本料金の全額免除（減免の要件を満たす事業者等へ100%実施）	水道事業会計が市内事業者等に対し水道料金を減免したことで、事業の継続・安定に寄与した。	

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び検証結果一覧

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成 果		効果検証	備考
							目標	実績		
35	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金（2回目）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する市内事業者等への緊急経営支援として下水道事業特別会計が事業者等に対して下水道料金を減免することに対する同会計への繰出金 ②下水道事業特別会計に繰り出し、i 水道料金における業務用1種及び2種基本料金の半額免除、ii 水道料金における業務用3種の基本料金の全額免除に要する費用を交付対象経費とする ③市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	4,181,250	4,181,250	R4.10.24	R5.3.30	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の下水道料金減免を実施。	下水道事業特別会計に繰り出し、i 水道料金における業務用1種（延16件）及び2種（延20件）の基本料金の半額免除、ii 水道料金における業務用3種（延923件）の基本料金の全額免除（減免の要件を満たす事業者等へ100%実施）	下水道事業特別会計が市内事業者等に対し下水道料金を減免したことで、事業の継続・安定に寄与した。	
36	低所得の高齢者世帯等生活支援給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）を支援する。 ②令和4年度住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）の世帯主に対する生活支援給付金（1世帯12,000円） ③令和4年度住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）の世帯主	31,729,707	16,057,707	R4.10.1	R5.3.10	対象世帯の100%に給付金による支援を行う。	令和4年度住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）の世帯主に対する生活支援給付金（1世帯12,000円）（2,612世帯）（支援対象世帯へ100%交付）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）を支援した。	
37	G I G Aスクール端末用附属品整備事業	①G I G Aスクール構想により、小学校に導入された1人1台端末を学校内の授業での活用以外に、新型コロナウイルス感染や濃厚接触者となった場合のリモート学習や家庭学習での活用を促進するため、家庭への持ち帰りに必要な付属品を整備する。 ②端末附属品購入（市内小学生340名）に係る消耗品費 ③市内小学校2校	1,980,000	1,980,000	R4.11.17	R4.11.21	市内小学校（2校）に必要な数量の消耗品を令和5年3月末までに購入する。	端末附属品（電源アダプター、タッチペン、タブレットケース）の購入（市内小学生340名）（令和5年3月末までに実施）	G I G Aスクール構想により、小学校に導入された1人1台端末を学校内の授業での活用以外に、新型コロナウイルス感染や濃厚接触者となった場合のリモート学習や家庭学習での活用を促進するため、家庭への持ち帰りに必要な付属品の整備することで、感染対策の強化が図られた。	
38	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の状況下において、学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等を整備する。 ②市内小中学校（4校）の感染症対策物品を整備する経費 ③市内小中学校（4校）	1,580,410	790,410	R4.4.7	R5.3.31	市内小中学校の感染症対策に必要な物品を令和5年3月末までに購入する。	市内小中学校（4校）の感染症対策物品の購入（令和5年3月末までに実施）	新型コロナウイルス感染症の状況下において、学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等を整備することで、市内小中学校における感染防止対策が強化された。	
			336,865,788	319,291,000						